

# 台湾の社会学(2)

——「伝統」の失墜から「中国化」の展望へ——

蕭 星 新 煌 著  
星 明 訳

1. 「伝統」の失墜と再建
  - (1) 社会学部の教員と教育
  - (2) 社会学研究の重点と特徴
  - (3) 社会学の団体(以上前号訳)
2. 台湾の社会学の発展についての社会学者の主観的評価(以下本号訳)
3. 台湾の社会学の前途: 社会学の中国化の展望
4. 社会学の中国化の実践: むすびに代えて  
参考文献

## 2. 台湾の社会学の発展についての社会学者の主観的評価

社会学者自身が社会学そのものの発展状況をどう理解し、どう評価しているか、とりわけ主観的にどの程度満足しているかを知らなければならない。それらは社会学の発展を考える際に参考になる主観的な指標であり、前述した客観的な指標を補うことができる。

台湾の社会学が一定程度発展したのは客観的にみて最近10年のことである。人材、著作、研究のいずれもよい状態にある。「量」の上からみれば、すべて「成長」があった。しかし社会学者自身の「主観的」評価からみると、社会学の30年来の発展の状況について、依然としてそれ程満足していない。35名の社会学者に対する筆者の調査によれば、25名が「不満足」を、さらに3名が「非常に不満足」を示している。満足を示したのは6名に過ぎない。他に1名の不明がある。つまり、80%の社会学者が過去30年間の台湾の社会学の発展状況について、不満足と答えている。さらにかねらの不満足の原因や不満足な点を整理してみると、以下のようないくつかの具体的で、顕著な批判があった。

「充分な人材、研究、出版および教育機構がない」(No.01)

「社会学自体が具体的な説得力を欠いている」(No.12)

「社会の改良や進歩に対する貢献が依然足りない」(No.13)

「いまだにいかなる中国社会学の体系もできていない」(No.18)

「ずっと『充分な資格のある』研究者が不足している」(No.26)

「批判的哲学理論を批判し過ぎるか、政策の需要に迎合し過ぎる経験的研究かのいずれかであり、両研究のバランスを欠いている」(No.30)

「社会的認可を獲得していないし、少数の著名な学者の影響力もまだ不足している」(No.31)

「今日大多数の社会学者はいまだ独立した考えをもつことができないし、またもちたいとも思っていない。また自分の文章で自分の考えをあらわすこともできないし、あらわしたいとも思っていない」(No.35)

以上の批判を総合すれば、社会学者の人材の不足、素質の不揃いによって形成された社会学は独特の風格や整合がないということに他ならない。なんんかの社会学者は社会学の目下の状況に満足している。最近5、6年来の社会学の発展の現象に感心し、「新たな希望」を感じ、「社会学を理解し、関心をもって社会学に携わる者が以前よりも著しく増加した、そのうちなんんかか中国人の社会学を建て、発展させようと努力している」(No.35)と満足している。すなわち、過去については大多数の社会学者は確かにそれ程満足していないが未来についてはある程度楽観視していることがわかる。この点については、後に再び触れたい。

35名の社会学者のなかで、27名がこの30年来台湾の社会学はどんな主流も形成していないと答え、6名が主流を形成したと答えた。2名は不詳。つまり、77.14%が主流の存在を認めていない。その要因をみれば、つぎのようである。「各人が学ぶものがばらばらで、主流として集中させることは難しい」(No.05)、「充分な人材がない」(No.01)、「われわれの社会現象の経緯を詳しく掘り起こし、解釈しなかったので、主流がでてこない」(No.06)、「30年来の社会学研究はただ個々の経験的研究のみであり、理論的に高めないで、重要な社会現象についても体系的かつ集中的な探求が欠けている」(No.10)、「台湾の社会学はまず応用社会学から発展したので社会学の主流は未だ形成されていない。つまり、基礎的な社会学を研究する者は60年代以前は極端に少なかった」(No.12)、「いまだ傑出した社会学者がいない」(No.16)、「いまなお受け身の段階であり、過渡期段階である」(No.18)、「批判的な大衆を欠いているし、いまだに充分な学識能力をもつ指導者がいない」(No.20)、「基本的に、理論的な基礎がなければ、研究の方向も系統的なものを形成することができない。半分以上は関係機関の需要に応ずる調査を行い、社会学自体の独立した研究の範疇に入っていない」(No.25)、「社会学の理論部分はかなり脆弱であり、どのような学派もわれわれの社会学界で支配的であるとは思えない」(No.27)、「アメリカの社会学の影響を受けている。アメリカがなにかをやれば、台湾はすぐそれを研究する。だから、1つの主流を形成できない」(No.30)。明らかに、社会学者たちはかなり過去の社会学の発展はばらばらでかつ半分以上は実用的な方向をもってたと認識している。本流を形成すると認められるとえば、みんなが指摘するのは前述した「実証—機能—経験」のパラ

ダイムの影響下につくられた「趨勢」である。しかし、時間が経てばわかるものである。ここ数年、このパラダイムのモデルも挑戦を受けており、「多元化」「分化」してきている。

社会学が中国に取り入れられ始めた時から、政府は誤解をもっていた。ずっと後台湾で社会学が回復された時期になっても、政府と一般大衆はまだ社会学が1つの社会科学であることを理解していなかった（龍冠海 1963, 楊懋春 1963）。社会学研究に携わる者としては当然その感を深くもっているはずである。いまになっても、社会学者は依然として社会学は誤解を受けていると感じているし、また政府や大衆にもやはりまだ馴染みの浅い学問であると思っている。

「30年来、政府の社会学に対する考えをどう思うか」という問への35名の社会学者の回答はつきようになる。「絶えずかなり無知である」(8名),「絶えず誤解がある」(9名),「次第に理解されつつある」(12名),「次第に重視されつつある」(3名),「絶えず非常に重視されている」(無し),「不明」(3名)。

「30年来、一般大衆の社会学に対する考えをどう思うか」という問へのかれらの回答はつきようである。「絶えずかなり無知である」(6名),「絶えず誤解がある」(8名),「次第に理解されつつある」(14名),「次第に重視されつつある」(4名),「絶えず非常に重視されている」(無し),「不明」(3名)。

上の2つの数字からみれば、依然として社会学は政府や一般大衆から未だに理解されておらず、とりわけ政府は社会学に対して誤解や無知が一層ひどいと考えている社会学者が少なからずいることがわかる。しかし、社会学がすでに受け入れられ、理解され、重視され始め、とりわけ社会大衆にこのような「認識」が高いと考えている社会学者が少なからずいる。

大多数の社会学者は、過去30年来の台湾の社会学が台湾の社会と関係がないとは考えていない。この間に回答した31名の社会学者のなかで、7名だけが台湾の社会学は台湾社会とかかわりをもっていないと答えたが、24名(77.42%)は両者のかかわりを肯定している。ただこれのみならず、社会学者は社会学の発展の歴史からみれば、社会学の研究の方向と関心は、常に台湾社会の変動と発展と互いに結びつく傾向があったと考えている。35名の社会学者のなかで、24名が台湾の社会学と台湾社会の変動や発展とが互いに結びついていたとし、8名が両者の結びつきを否定した。他の3名は意見を出さなかった。いわゆる「相互結合」は、精確に言えば、「社会変動が先にあり、社会学の研究が後にあるということで、この間にはおおよそ数年の、時として10年の時間差がある」(蕭新煌, 1981: 52)。

さらにいえば、社会学は現実の社会と政治的情况の影響を大きく受けているといえるかという問には、10名の社会学者が「大いに思う」、20名が「思う」と回答している。その他1名の思わない、4名の不明がある。すなわち、31名の回答者中、実に30名(99.77%)が社会学の発展は社会政治環境の影響を大きく受けると考えている。この社会学に影響を及ぼす範囲と由来は非常に広範である。前述した政府や大衆の社会学に対する誤解や無知、教育体制の問題、社会科学に対する軽視、待遇の低さ等々が含まれている。この他にも、アンケートのなかで、社会

## 台湾の社会学(2)

学者は30年来の台湾の社会学の発展を制約してきた種々の要因について、以下のように考えている。

「多くの社会現象の解釈は政治的圧力を受けるので、徹底的に掘り下げることは無理である」(No.06)

「研究指定機関の目的の影響を受けるので、明確な研究の方向と主流を生み出すことができないし、またさまざまな社会現象を開放的に研究することもできない」(No.11)

「政治的タブーがある」(No.14)

「知識人の臆病さ、政府の意識の低さに加えてアメリカの影響の強さ」(No.15)

「社会問題の研究についての政府の以前通りの懸念」(No.16)

過去の社会学の発展水準や現況のいずれにも不満足であるにもかかわらず、台湾の社会学者は社会学の未来に対して、かなり楽観的な態度を抱いている。「あなたは台湾の社会学の今後の発展を楽観していますか」という問に対して、32名の社会学者が回答している。3名が「非常に楽観」、19名が「楽観」であるのに対して、10名は依然として余り楽観していない。つまり、68.75%の社会学者が社会学の前途に楽観的である。

なんらかの社会学者は楽観的である理由をつぎのように説明する。

「将来人材はますます多くなり、努力の程度もますます高くなる」(No.05)

「大多数の若い社会学者は社会学の本土化の重要性を認識しているし、じっくり研究を続けていれば、社会学界の成果は期待できる」(No.10)

「政治の開放が強調されているなかで、社会学は人類の現象に関わる全面的な内容に拡大することができる。若い社会学者の増加は、また社会学の発展の条件を増進させる」(No.11)

「産業化社会になればなるほど、社会学が必要とされる」(No.29)

「社会学の発展に対する反省はすでに繰り返されている」(No.33)

楽観的でないとする理由はどのようであろうか。つぎにみよう。

「社会学について造詣ないし基礎をもつ多くの者が、政治をやることに関心をもったり、功名と利の誘惑に負けたりして、学を捨て政治をやることは、惜しまれる」(No.35)

「台湾の社会学界は大変狭く、相互批判をする適度な距離がない(みんなが寄り合っている)、また分野が広く、人材が分散し、『学派』を結成することができない。これで相互批判をし、互いに生き残りをかけてたたかうことができるであろうか」(No.31)

「社会学者は間違っって実証研究および理論研究はすべて機械的だとみなしているし、ある者は形式を間違っって実際の過程だとみなしている・・・」(No.26)

「保守勢力が強すぎ、現実の政治を考慮することが多すぎる」(No.16)

「僅か少数の学者が(社会学の)宣伝指導に目覚め、しきりに声を張り上げて、反響はほとんどない。後に続いている社会学者は現在の状況を重視し過ぎているし、才能の平

凡な者がよい地位に就いている。このことが現在にはなほだしい。」(No.02)

総合的にいえば人数の増加、素質の向上、自省の上昇、社会的協力といったことが大多数の社会学者が将来の社会学の発展に対して、比較的楽観的な見方をもっている主な理由となっている。また、保守勢力の強さや依然として制約が多いことを心配し、学者が学問に進む意欲を失ない現実的なことを重視していることが、一部の社会学者の台湾の社会学の前途に対する心配の種になっている。

一般的に言えば、社会学者は台湾の社会学の前途について、社会学者自身の自立自強に多くの希望を託すこと以外に、別の一面で外在的な「客観」条件を作ることや支持することを心がけている。かれらの殆どは政府は社会学の研究と発展を推進する積極的な役割を演じることができると強調している。とくに民主自由の国家にこそ、成熟した社会学が存在しえることを体得した。これ以外に、社会学者は社会学が今後の台湾の社会や経済の発展に対して、かなり貢献できるという自負をもっている。

つぎに、現在の台湾の社会学者のこの問題に対する総合的な見解をみよう。

1. 社会の発展に対する社会学の積極的な貢献の肯定：自らが携わっている専門領域を重視するか否か、社会に対して貢献できるか否かといったことが、当該の専門領域に対して楽観的態度をもつか否かに反映している。35名の社会学者のなかで、不明の2名を除けば、今後の台湾の社会経済発展に対して社会学はいかなる貢献もしないとする者が5名、「非常に貢献する」が10名、「ある程度貢献する」が18名である。つまり、28名が自らの専門が社会に貢献すると思っている。この「主観」的な自画自賛は注目に値する事実である。これはまた同時に現在の社会学の「実用」的な性格の一面をあらわしている。

2. 社会学の発展に対する政府の役割の強調：政府の学術や教育の政策が学問の発展に重大な影響があることを否定したり、無視する社会学者は殆どいない。殆どの社会学者は、また政府が今後社会学の発展に対してさらに積極的な協力をすべきだと、つぎのような多くの具体的な提議や意見をだしている。

「社会問題の研究に対して社会学的な計画を推進し、社会学者の顧問としての役割を重視すること」(No.03)

「社会学者を高級行政機構のスタッフとして招請すること」(No.05)

「中央研究院に社会学研究所を設置し、社会学者を集めること」(No.09,16,35)

「純粋社会学の研究を大いに支持すること」(No.11)

「社会学界が社会発展の活動の立案や講評に携わることを助けること」(No.12)

「自由な学問の世界を準備すること」(No.14)

「言論の基準を緩和し、人材を養成したり広く集めるための長期的な計画が必要なこと」(No.31)

「社会学の研究成果を重視すること」(No.33)

3. 社会学(者)の社会批判精神の重ねての確認: 30名の社会学者が「政治が民主的で自由な国家であるばあいのみ、成熟した社会学が可能である」という。3名はこの意見に反対である。他の2名は不明。換言すれば、殆どの台湾の社会学者は社会学の本質と特徴は開放的で、自由で、民主的な政治環境のなかでのみ、発揮できることを確実に理解している。いわゆる「成熟」した社会学とは社会制度や社会構造に対して反省を加えたり、批判する能力をもち、しかも社会発展の水準を高めることができる、人の世をさらに立派に、さらに睦まじく楽しくできる社会学の知識体系を指す。

政治的条件を自由に、民主的に、開放的にする要求や掛け声について、社会学それ自体の目的だけでなく、1人の知識人として、大多数の社会学者は現在の社会を批判することを自らの目的としている。14名の社会学者は、知識人としての社会学者が社会を批判する責任をもつことに「非常に賛成」しており、17名がこの考えに賛成している。つまり、31名の社会学者が1人の知識人として社会批判の役割を自ら認識している。これは35名のなかで88.57%を占める。これは喜ばしい自己認識である。このような自己認識をもってこそ、まさに社会学が「社会と進み、人びとと進み、関心と批判の態度を身につけ、社会制度や社会現象についてより一層の分析と探求をし、・・・社会批判が必要なばあいは、なお社会構造の現状のなかで、問題所在の根源を問い、代替の可能性を問う」ことができる(蕭新煌, 1980:88)。事実、これは台湾の社会学だけがもつべき認識と自省ではなく、すべての社会学者がどのような国家や地域にあってもこのような自省をもたなければならない。現存の政治体制やイデオロギーに奉仕することは避けなければいけない。さもなくば、成熟した社会学が生み出されないばかりか、知識人としての社会学者の性格も失ってしまうことになる。つまり、社会学は「実用」であってもいいが、「御用」に成り下がっては絶対にいけないのである。

以上、社会学と政治のあるべき関係についての3つの考え方は、台湾の社会学者がもっている一種「弁証」的観点をあらわしている。社会学は社会発展を助けたり、政府の政策立案や評価に協力するために使われる。そして、政府は社会学それ自体の発展に協力する。しかし、両者の間には「限度」がなければならない。この「限度」の設定こそ社会学者が終始、知識人として身につけていなければならない独立、客観および批判の精神である。

要するに、もしこの35名の社会学者のサンプルが代表だとすれば、社会学の過去、現在、未来について台湾の社会学者はかなり实际的で、現実的に了解し評価している。その上、かれらは自己批判、自己反省および自己期待といった健康的な態度をもっている。これは台湾での社会学の前途を決定する1つの非常に重要な主観的な条件といえないことはない。

### 3. 台湾社会学の前途: 社会学の中国化の展望

台湾の社会学界は近年来多くの自己反省のなかで、「中国化」が非常に重要なテーマになっ

ている。1980年12月の台北での「社会科学および行為科学研究の中国化」の研究会のなかで、金耀基の論文は社会学の「中国化」の意味は、中国での社会学者の知識上の自覚と反省であるとしている（金耀基, 1982:113）。葉啓政の論文も社会学が「中国化」の意味、すなわち西側の社会学理論の背後に隠されている意味と価値を反省し、批判しなければならないこと、ならびに中国独特の社会思想の伝統と文化の歴史的條件について解析する仕事に携わらなければならないことを強調している（葉啓政, 1982:17）。高承恕の論文は、社会科学の「中国化」の根本問題は新たな説明と交流を通して、さらに基礎的な批判と反省によって、適切な前途に至ることができると主張している（高承恕, 1982:44）。筆者（蕭新煌）は社会学の本土化と中国化の努力は、事実自立更正という学問の目標をそなえていると考えている。1983年3月の香港での「現代化と中国文化」の研究会で、上述の「社会学の中国化」の基本的な論点が再び確認された。議論するなかで台湾、中国大陸、香港、シンガポールおよびアメリカから出席した中国人社会学者もこの問題に対してかなり関心を示した。

もし組織的な討論を学問の運動の一つの指標とするならば、1983年11月のアメリカでの「社会学の中国化：在米中国人社会学者の観点」(Sinicization of Sociology: A Collective Portrait of Some American Trained Chinese Sociologists)の座談会が「社会学の中国化」の運動といえよう。地域的な広がりもあった。社会学の中国化の運動は80年の末に台北ではじまり、続いて83年のはじめに香港、その後83年末にアメリカに広がった。アメリカのこの座談会は「アメリカのアジア研究会西区年会」のなかの1部会であり、アリゾナ（亜利桑那）州立大学で開催された。テキサス（德州）理工大学の蔡勇美教授によって主催され、参加者は筆者を除いて、すべてアメリカの各大学で社会学を担当している中国人社会学者である。そのなかにはニューヨーク（紐約）州立大学オーバン（奥本尼）校の林南、ユタ（猷他）大学の郭文雄、カソリック（天主教）大学の李哲夫らも含まれている。かれらはみな台湾の大学を卒業した後に、アメリカに留学し学位を獲得した後も、アメリカに留まっている。台湾の社会学の発展の周期からみれば、かれらはみな台湾では第3世代に属する社会学者である。この座談会の討論の内容については筆者のレポートに詳細がある（蕭新煌, 1984）。

なぜ「社会学の中国化」の問題が、80年代の台湾の社会学界で熱のこもった関心と討論が生まれたのか、そして次第に台湾以外の中国人社会学者にまで影響を及ぼしたのか。いささかも疑う余地がないことは、「社会学の中国化」のスローガンは、30年来の社会学の発展に対して台湾の社会学界が不満をもったから出されたのである。台湾の社会学が余りにもアメリカの社会学に依存しすぎてきたことに対する、強い反応である。こういった主観的な関心や検討を促進した要因のなかでは、つぎにあげる歴史的・構造的客観条件が特に重要である。

1. 台湾の政治構造そのものの70年代以来の変化であり、政治では自由化の傾向があるし、思想文化では「根源を極める—文化的アイデンティティを求める」という呼び掛けがある。これらは社会学界に自己反省、自己批判という刺激を与えた。

2. 台湾の第3世代の社会学者はこの時期に社会学界に足場を築きはじめた。この第3世代の社会学者の大多数は台湾で育ち、台湾で教育を受けた世代である。かれらの台湾に対するアイデンティティは第1, 第2世代とは異なっている。この主観的なアイデンティティと前述の客観的背景が「社会学と台湾社会」の関係についてのかれらの反省と批判を促した。

3. 70年代中期以降、とくに末期に中国とアメリカの外交関係に重大な変化があったことが、台湾の学界にアメリカの学問を「完全」に模倣することについての懐疑を生んだ。

4. 国連からの脱退により、70年代から台湾の学界は国際的な学術活動やネットワークからの隔離が始まった。とくに、国連所属の文教研究機構の組織的な共同研究計画から、台湾は完全に排除され、研究費と交流も「孤立」的な境遇に陥った。このような「孤立」はある点からみれば、逆に一種の新たな環境を生み出した。つまり、国内の学術援助機構（たとえば、国科会や中央研究院など）の重要性と独立性を相対的に高めたが、このことはこれらの機構に対して、学界が自らの主張や研究費を要求したり、自らの需要に照らして研究の優先順序をつけることが必然的に要求された。もはや「国外の機構」の研究の要請に答えられなくなった。こういった構造的な条件は台湾の社会学者が台湾本土の現地研究に再び従事することを促した。この現象は70年代の後期以後、とくに顕著になった。これは中日戦争の時の中国の社会学の「孤立化」現象が造り出した「内向性」と似通っている。（北京、上海、南京、天津の大学の雲南、貴州、四川への移動とそこでの社会調査をさす……星）。

5. 70年代以来のアメリカ社会学のパラダイムの転換は、また台湾の社会学界の自己反省の参考になった。アメリカ社会学の「パラダイム革命」の目的と精神は台湾の第3世代の社会学者の懐疑的な性格を刺激するのに十分であった。第3世代の大多数の社会学者は70年代中後期にアメリカで学位を得てから、台湾に帰ってきた人びとである。かれらが受け入れる「核心的な社会学のパラダイムは本質的にかれらがすでにもっている「自己懐疑」「自己批判」の「革命性」に影響を及ぼした。60年代のオーソドックスな社会学（構造・機能主義が主）がもっていた「保守性」と大きく趣が異なっている。換言すれば、当時伝わってきた核心パラダイムはもはや「唯我独尊」的な一元モデルを信じるのではなく、「兼容並蓄」（内容が異なり性質の相反するものでも合わせて受け入れること）の多元的なモデルを認めることである。これらのことは第3世代の社会学者のなかにある種の「精神状況」（mental conditions）を形成した。したがって、自己批判と自己反省の進展に有利に働いた。

6. 40年代以前の早期の中国の社会学者の中国化の呼びかけと比較して、異なる点がある。それは当時の「中国化」の要求の相当部分は「中国の社会問題を解決すること」にもとづいており、西洋から入ってきた社会学理論と観念が中国の問題を解決するのを助けることに有利に働くことを強調した。現段階の「中国化」の呼びかけは主に社会学という学問自体の将来の発展を考慮することからでてきたものである。また、挫折からでてきたものである。それをもって、困難な境遇の打開を計った。前者の「実用」という考えは明らかに後者よりも大きい。前



者は伝わったばかりの新しい思想に対する一種の「楽観」的な反応である。後者は長期にわたって、本土化した社会学理論がないことに対する「悲観」的な検討を進めた後に、生まれた反応である。

上述した客観的な歴史および構造的な条件のもとで、社会学の中国化への関心がはじめて、現在の台湾の社会学界でかなり普遍的な主観的態度を形成してきている。つぎに、社会学の中国化に対するかれらのいくつかの考えを検討し、合わせて筆者の論点を述べたい。

35名の社会学者中、社会学の中国化が台湾の社会学の発展に対して非常に必要だとしているのは14名、「ある程度必要」としているのは13名である。「ほとんど必要ない」は5名、「まったく必要なし」は1名である。他の2名は不明。つまり、27名の社会学者が「社会学の中国化」の必要性を肯定しており、この比率はかなり高い(77.14%)。このような主観的肯定は、かなり深い意味をもっている。社会学が「中国化」を必要とする要因については、つぎにあげるようないくつかの典型的な意見がある。

「われわれは社会学の研究を『日常生活』およびわれわれ自身の『歴史社会』の脈絡のなかで具体化しなければならないことを気付かせるため」

「いかなる社会科学も本土化、自らの社会のさまざまな現象と問題を研究の起点にすることができなければなら存在の必要もないから」

「主要な学説、理論、概念はみな欧米からの借用である。『地方化』の余地があるとすれば本土に適する独特な学説を一步進んで作りあげねばならない」

「社会学を国内に根付かすため」

「世界アイデンティティと郷土アイデンティティのなかで、世界アイデンティティに通じる確かな道は郷土アイデンティティを経ることが必要なため」

「社会学の中国化は内容と材料の中国化を指し、それは社会学理論(比較社会学)を検証し、改善できるだけではなく、応用の上からも中国社会にとって有益であるため」

「中国社会にぴったり適応した社会学を建設することがとくに必要なため」

明らかに、社会学それ自体に根ざす要求に基づき、中国社会の歴史・文化との脈絡を求めることは、台湾の社会学が「社会学の中国化」に対して深い関心を寄せているところである。かれらはさして行きすぎた感情的な排他色や自己封鎖的な感情をもっていない。自覚であって、幻覚ではない。それは慎重な選択であり、批判的な学習である。台湾の社会学者たちは社会学の中国化はアメリカやヨーロッパの先進の社会学のモデル地区の学習を止めることでなく、手本にすることからさらに「創造」と「改造」が必要なことを強調している。

社会学者の意見によれば、社会学の中国化の内容はその重要性の順序からいえば、「中国の歴史のなかから、中国色を具えた理論を創造すること」、「内容・材料の中国化」、「外国の社会学理論と方法は改訂しなければならない」、「外国の理論を中国の観点に適するように改訂すること」、「外国の方法を中国の研究状況に適するように改訂すること」、「わが国の社会学に対す

るヨーロッパ社会学の影響を反省すること」、「中国社会学」を建設する必要があること」である。この順序からみれば、台湾の社会学者が認知している「中国化」はある程度の「創造性」（たとえば、中国の歴史のなかから、中国色を具えた理論を創造すること）をもつことだけでなく、「根付かすこと」（たとえば、外国の社会学理論と方法を改訂すること、ならびに研究内容と研究材料の中国化に着手すること）をしなければならない。だから、比較的抽象的で曖昧な内容（たとえば、わが国の社会学に対するヨーロッパ社会学の影響を反省すること）および排斥的な目標（たとえば、中国社会学を樹立すること）をもっているものはそれ程重要視されない。これは反省の仕事が重要でないというのではなくて、単純な「反省」活動が「中国化」を構成する内容の面でその他の内容に比べてあまり具体的でないため、「中国社会学を樹立すること」の過度の強調はある程度の排斥性を生み出すことになるからである。

社会学は社会科学のなかの一科学として、「基本的には」国境はない。この認識は台湾の35名の社会学者のなかでもかなり一般的である。10名がこの考えに「非常に賛成」し、19名が「賛成」している。6名は賛成していない。換言すれば、82.86%の社会学者が社会学の普遍的な性格を肯定している。しかし、「いかなる国家も自己の社会学、いわゆる『国家社会学』（national sociology）をもたねばならない」という考え方については、意見が分かれる。いかなる国にもその『国家社会学』があるべきだに対しては、2名が「非常に賛成」、14名が「賛成」、15名が「反対」、2名が「非常に反対」と答えている。2名は不明。賛成と反対とがほとんど同数であるが、これはかなり興味のある論争（controversy）を呈している：大多数の社会学者が、社会学は普遍的な社会科学であり、国境がないと認めているのに、なぜ半数近くの社会学者が各国には独特の国家社会学がなければならぬと考えるのであろうか。上での議論によれば、社会学の中国化の認識およびその内容の認知について、このいわゆる「国家社会学」が意味するものは決して一種の排他性をもつ国家主義的な社会学ではなく、一種の「許容性」をもつべきで、本国の社会文化的な特殊な意義をもつ社会学である。「許容性」という概念は「各国の学者の研究成果が早かれ遅かれ一つの学問の体系のなかに統合され、人類の知識領域の部分になる」ことを指す（楊國樞・文崇一、1982：vi）。もしこのようであれば、「国家社会学」の存在と形成は狭量な民族中心主義や国家主義を生み出すわけではなく、現存する「アメリカ社会学はすなわち世界社会学である」という過度の民族中心主義を減少させる潜在力をもつことができる。たとえば、Hillerの論文「社会学の普遍性と国家社会学の問題」の結論はつぎのようである。「知識社会学の観点からみれば、国家社会学は必要かつ不可避のものである。社会学は国家社会の脈絡のもとで、育まれ形成される限り、この脈絡が即社会生活、社会学の思考や研究に影響を及ぼしたり、それらを形造る」（Hiller, 1979：131-132）。このようにいえば、上述した論争の互いの排斥性は数字上であらわれたようには、はっきりしたものではなくなる。

これはつまり、台湾の社会学界が肯定している「社会学の中国化」の目標は、中国で発展してきた社会学が中国の社会、文化および歴史と脈絡をもつべきことを追求すること、すなわち

そのなかで社会学は意義—生命と根を探し求めなければならない。生命と根は、まったくの移植でもないし、粗雑な加工でもない。それは必ず「中国人の」社会学であらねばならない。

社会学の中国化は中国人の社会学を建設すること以外に、またこの社会学は中国の歴史と文化の意味をもつこと以外に、世界の社会学に対してどんな貢献ができるか。換言すれば、社会学の中国化は「内向」的性格の外に、「外向」的性格をもつことができるかどうかである。

林南は Tempe の座談会で「社会学の中国化：つぎの段階」と題する論文を提出して、そのなかで社会学の中国化の問題に関する議論の重要なきっかけをつくった。かれは社会学の中国化の目的は「中国の特徴と要素を社会学という学問のなかに溶け込ますこと」であると規定した。明らかに、かれにとって社会学の中国化とは中国の歴史と文化に関係をもつ有意義な「中国人の社会学」を建設するだけでなく、世界の社会学に貢献することである。

この観点は歴史性とグローバル性をもち、さらに一步進めた説明が必要である。つまり社会学の発展の歴史からみれば、西洋の産業革命と資本主義は明らかに社会学が最も早く受け入れた特徴と要素である。思えばマルクス(馬克思)、ウェーバー(韋伯)、デュルケム(涂爾幹)は当時のヨーロッパ特有の時間的・空間的な経験をずばりと見抜き、その想像力を発揮し、今日の社会学の「伝統」を創り、充実させたではなかったか。その後、アメリカ特有の急速な社会の変動と都市の経験が、アメリカの社会学者に 20 世紀中期の社会学を改造する機会を与えた。これは「社会学のアメリカ化」ということができる。「アメリカ化の後」の社会学は大戦後 30 年、さまざまな外在的な政治・経済条件によって、アメリカの社会学は西側の社会学を支配し、さらには全世界の社会学の代表となった。わたしの考えでは、これは世界体系の運行が学問の領域にあらわれた一つの結果である。

別の面から、ここ 10 数年来ドイツで発展してきたフランクフルト(法蘭克福)学派は疑いなくアメリカ化した社会学に反対している。同時に、この学派はドイツの戦後の特有の経験を社会学に溶け込ました。「社会学のドイツ化」が、また現在われわれの目の前にある。過去 100 年余りの社会学の発展は、1 社会科学がそれぞれの時間的・空間的特殊経験と特質(社会的、文化的、政治経済的)を吸収して、その経験と特質を理論構築に取り入れるだけでなく、さらにこの種の特有の経験の吸収によってこそ、この学問が継続して成長と「新たな再生」を遂げることができることを充分証明している。林南が同じ論文のなかで「現在の社会学はただひたすらにアメリカとヨーロッパの特有の経験と要素を取り入れるだけで、すでに停滞的な現象が露呈している。再び社会学に復興と再生の機会を与えるためには、多元的で異なった文化特質のなかから、いかに社会学の新たな要素を探しだすが、絶対に必要なことである」と強調している。かれのこの定義と推論は、明らかに社会学の中国化運動は受動的な地方化、局部化から積極的主体的にグローバル化したレベルへ引き上げようとしていることがみられる。言いかえれば、社会学の「中国化」のなかの「中国」は目的ではなくて、手段である。その究極の目的は中国の特徴と要素を取り入れることによって、世界的な社会学を復興することである。

葉啓政も1980年の論文のなかで、同じような議論をした。かれは社会学の中国化は社会学の「区域化」をすることではなく、中国の社会学者の努力が世界の社会学の知識体系のなかに取り入れられ、人類の文明のために、ヨーロッパ文化の伝統以外に、一つの可能な道を提供することであるといっている。

目下の台湾の社会学界に、このような「外向」性を備えた「社会学の中国化」の理想をみいだすことができる。

35名の社会学者のなかで、29名(82.86%)の社会学者が中国化のあとの社会学は世界の社会学の進歩のためにすこしはなにかをなしようと考えている。この考えを認めない者は2名、不明は4名である。先に議論したように、社会学が本土化し、「国家社会学」を建設する最大の長所は世界の社会学のなかのそれぞれの主従関係、優劣関係を減少させ、国家社会学がもつ偏見を減少させることである。したがって、「中国人の社会学」の存在それ自体が世界の社会学に対して価値をもつのである。実際、このことは象徴的な意義と作用以外に、実質的な意義をもつ。

つぎに述べるのは社会学者の見解である。

「中国社会と他の社会との比較の提供」

「社会学の多元化」

「社会学理論の実証範囲の拡大、社会学者間の知識の交流の拡大」

「より普遍的な社会学理論の樹立」

「アジアの経験と反省の結果を取り入れること」

#### 4. 社会学の中国化の実践：むすびに代えて

社会学の中国化は長期にわたる運動であり、大切なのは「実践」である。この運動の内容と目的について、台湾の社会学者はすでに前節で述べたように、かなりの程度この学問の運動の積極的な意義を肯定しているしこの運動が未来の中国社会学の発展に対する重要性も肯定している。認識するだけでは不十分で、行動の方針と戦略がなくては社会学界の空談に過ぎないのである。筆者はここ2年来のこの問題に関する議論を参考にし、全部でつぎの5つの「社会学の中国化を進める努力をするばあいの重要なやり方と条件」をだした。

1. 現在の社会学者の人数を増やし、その素質を一定レベルまで高めること。
2. 社会学者はすべてわが国の社会学に対する欧米の社会学の過度の影響を認識すること。
3. 社会学者は常に中国化の問題を議論し、考えること。
4. 研究と教育活動で、実際に注意が中国化の問題に向けられること。
5. 台湾の実証的研究を多く行い、資料の本土化をすること。

この5項目のなかで、あるものは社会学者個人が行なうことができるものであり、今すぐに自ら体験し、それを実行できる。またある項目は社会学界の条件の改善の問題に関わる。また、あるものはなんらかの計画的な奨励と誘因がなされれば、成果を収める。あるものはすぐに効果をあげることは難しい。しかし、この5項目の条件とやり方はすべて実際に実行が可能なのであり、また計画的な改訂をすれば、みんなの力で達成できるものである。

35名の台湾の社会学者の意見に基づけば、つぎの点数になる。

第1に、「台湾の実証的な研究を多く行ない、資料の本土化をすること」および「研究と教育活動で、実際に注意が中国化の問題に向けられること」という2つの努力実践のやり方は、大多数の社会学者の注意をひき、順序の上ではこの2つが先にくる。また、この2つの項目は実践活動の上でも非常に具体的であり、それぞれの社会学者は個人的な意志で、仕事の場で行なうことができる。

第2に、上の2つの最も重要な努力に続くつぎの順序はつぎようである。「社会学者は常に中国化の問題を議論し、考えること」、「社会学者の人数を増やし、その素質を一定レベルまで高めること」、「社会学者はすべてわが国の社会学に対する欧米の社会学の過度の影響を認識すること」である。先の2つの項目と比較して、この3つの活動は「個人の力」をもって進めることがやや困難である（社会学者の数および素質の向上のように）。あるいは「やった」（思考し、討論し、了解する）としても具体的な結果にあらわれにくい。したがって、台湾の社会学者は認識のレベルで、実際に中国化の内容を肯定しているのみならず、実際に行動に移す前のレベルでも、中国化の活動戦略とやり方を計画している。その上、個々の社会学者からやりだすことを強調している。つまり、本土の社会の経験的研究を多く行い、本土の資料の完備をすることである。研究と教育から、実際に注意が中国化の問題に向けられることである。

第3に、とくに言及したいのは、「社会学者の数の増加とレベルの向上」も社会学者に重視されていることである。また、社会学界自体の条件がまずはじめに改善されなければならない。もし社会学者の数が増えることもなく、かれらのレベルも向上しなければ「全体の力」も発揮できない。しかも「運動」に必要なさまざまな手段と戦略を進めることができない。すなわち「運動」であるからには、参加者の人数の「量」と「質」は当然、必要条件である。

正直に言えば、台湾社会に関する実証的研究を多く行い、社会学の資料の本土化と完備を樹立することは目下の社会学界の急務である。もしこれをさらに一歩進め別のレベルに達すれば、また中国化の目的と内容に関して先に議論したことを考慮すれば、社会学の中国化の実践は「台湾（中国）社会の（経験的）研究を系統的に行ない、台湾がもつ特性と要因を発掘し、それから社会科学理論の構築の過程で、中国（台湾）の特徴をもつ社会学理論を建設する」ことに他ならない。こうすることによって、さらに進んでこれらの成果を世界の社会学の知識体系のなかに入れることができるし、世界の社会学に対する台湾の社会学の貢献をいうことができる。これは明らかに過去30年来の社会学がただ一般的な論述を重視し、系統的な実際研究を軽ん

## 台湾の社会学(2)

じてきた傾向を完全に変えることである。

では、どの問題が目下社会学者が重点的に研究し、そのなかから台湾社会の特色および中国の歴史と文化の特徴を見いだすことができる問題であろうか。これこそ林南がいうところの中国化のあるべき基礎：「基本的な証拠」の建設である。

台湾に関する研究テーマで、社会学者がとくに強調するのはつぎのいくつかの点である。

1. 台湾社会が変化する期間に生み出された特有の人口、就業、教育、犯罪などの社会問題。
2. 経済的変動のなかの社会構造、文化変動、社会文化および社会政策の検討。
3. 台湾社会の階層化および都市・農村間の社会移動の問題。
4. 社会変動のなかでの家族構造と価値の持続、改変およびそれに関する女性の地位および労働参加の問題。
5. 過渡的な社会のなかの道徳、規範の変動および社会制度の変化と再構成。
6. 台湾社会を対象にして、その発展の歴史を系統的に整理し、そのなかの特有の歴史と構造を発掘し、台湾の発展に大きな影響を与えること。
7. 台湾の郷土、基層および民衆を深く検討し、台湾社会の秩序を維持する脈絡と要素を探すこと。

中国文化の特有の概念、材料あるいは現象との関わりで、台湾の社会学者はとくにつぎのいくつかの点を強調する。

1. 道徳、倫理あるいは権威
2. 中国人の「人生」観
3. 家族の人間関係および家族と社会との関係
4. 歴代の政権の文化および学問への影響
5. 中国の階級の特色、とくに農民と読書人階級
6. 中国の社会思想と民俗
7. 中国の歴代の革命のなかの不理性と反理性の要因
8. 中国特有の観念、たとえば道徳伝統(道統)、仁、天、門第、小人、君子、陰陽、天下、権勢、礼、因縁、運命、報応、責任転嫁(卸責任)など
9. アヘン戦争以来の中国の社会構造の変動など。

換言すれば、社会学の中国化を実践しようとするれば、必ず社会学の研究はつぎの2つの面を具体化しなければならない。1つは台湾が目下直面しているさまざまな問題である。これは横断面の研究方向である。2つは台湾の社会と文化の変動、およびこの変動と中国文化の特質との間の「連続」と「変形」の程度である。これは縦断面の研究方向である。もし持続性が保たれ、全体の力が発揮できれば、その他の客観的な条件の改変と組合せを通して、「社会学の中国化」の運動の努力はまさに台湾社会に「中国文化と歴史との脈絡をもたせ、生きた社会学」をもたらす、また世界の社会学に「世界の社会学理論に視野を拡大し、社会学に東洋の経験と

反省の結果をもたらし、グローバルな社会学を振興する」貢献をもたらすことになる。

歴史と構造の観点からみれば、中国のほぼ70年近くの社会学の発展の過程を回顧すれば、社会学の歩んだ道は平坦ではなかった。幾世代にもわたって社会学者はずっと社会学を中国で延命させることを探し求めてきたといえる。各段階で社会学の成長を妨げるものを克服する努力を行なった。1949年以來の台湾の社会学はとりわけ特殊な成長過程をもち、それが育んだ性格も特殊であった。台湾の社会学はかつて「伝統」の失墜とアメリカ社会学に強く「依存」してきたし、中国の歴史、文化や台湾発展の経験とのつながりを欠いていた。しかし80年代の始めから、社会学界の自己反省と自己批判が「社会学の中国化」の広範な関心を促進した。「社会学の中国化の運動」の将来の成否は、必然的に今後の台湾の社会学の前途を決定するであろうし、世界の社会学の知識体系のなかで台湾の社会学の地位を決定するであろう。

著者付記：本論文は著者の2編の論文「社会学の中国化の構造問題再論：台湾の社会学者はかくの通り語る」（1983）と「30年来の台湾の社会学：歴史と構造の検討」（1985）からなっており、本書の趣旨に合うように、加筆訂正している。

## 参考文献

- 林南, 1982, 「世界の観点からみた中国社会学の発展」, 『中国社会学刊』, 第7期, pp. 309-312, 台北。
- 金耀基, 1982, 「社会学の中国化－1つの知識社会学の問題」, 楊国樞・文崇一主編『社会科学および行為科学の中国化』, 中央研究院民族学研究所, pp.91-114, 台北。
- 高承恕, 1982, 「社会科学の中国化の可能性とその意義」, 楊国樞・文崇一主編『社会科学および行為科学の中国化』, 中央研究院民族学研究所, pp.31 - 50, 台北。
- 張曉春, 1972, 「20年来の社会学の発展と展望」, 20年来のわが国の行為科学の発展と展望についての討論会稿, 『思と言』, 10巻4期, pp.187-200, 台北。
- 廖正宏, 1983, 「台湾社会学研究－特徴と趨勢」, 『中国社会学刊』, 第7期, pp.298-301, 台北。
- 葉啓政, 1982, 「中国社会学のこれまでの性格から社会学研究の中国化の方向と展望を論ず」, 楊国樞・文崇一主編『社会科学および行為科学の中国化』, 中央研究院民族学研究所, pp.115 - 152, 台北。
- 龍冠海, 1963, 「中国での社会学の地位と役割」, 『台大社会学』, 第1期, pp.1-19, 台北。
- 蕭新煌, 1981, 「台湾の社会問題研究の回顧と反省」, 『中国論壇』, 129期, pp.51-55, 台北。
- 蕭新煌, 1982, 「社会学の中国化の構造問題：世界の体系のパラダイムの分工初探」, 楊国樞・文崇一主編『社会科学および行為科学の中国化』, 中央研究院民族学研究所, pp.69 - 90, 台北。
- 蕭新煌, 1983a, 「社会学の中国化の構造問題再論：台湾の社会学者はかくの通り語る」, 現代化と中国文化研究会論文, 香港中文大学, 3月7日～10日, 香港。
- 蕭新煌, 1983b, 「30年来の台湾の社会学の発展についての若干の考察」, 『中国社会学刊』, 第7期, pp.301-306, 台北。
- 蕭新煌, 1984, 「在米中国人社会学者が語る社会学の中国化」, 『中国時報』（アメリカ版）, 1月3日～5日,

## 台湾の社会学(2)

アメリカ。

蕭新煌・張立雲, 1982, 「国内の社会学の経験的研究の初歩的反省について: 現実の構築, 理論と研究」, 瞿海源・蕭新煌主編, 『社会学の理論と方法』, 中央研究院民族学研究所, pp.267 - 295, 台北。

楊懋春, 1963, 『勉齋文集』, 台北, 個人出版。

楊懋春, 1976, 「台湾地区の社会学の発展」, 『中国社会学刊』, 第3期, pp.43-48, 台北。

楊懋春, 1980, 「社会科学と行為科学の中国化についてのわたしの意見」, 社会科学と行為科学研究の中国化についての研究会テーマ講演, 12月12日, 中央研究院民族学研究所, 台北。

### 訳者註

この翻訳は、蔡勇美・蕭新煌主編の『社会学中国化』(1986年, 巨流図書公司, 台北)の第14章に所収された蕭新煌(中央研究院民族研究所研究員, 台湾大学社会学部教授)の「社会学在台湾-從『伝統』的失落到『中国化』的展望」(「台湾の社会学-『伝統』の失墜から『中国化』の展望へ」)の後半部を訳したものである。前半部は、本論集の前号(『佛教大学社会学部論集』, 第26号, 1992年12月, pp.103-113)にすでに訳出している。

前半部は台湾社会学界の客観的事実, つまり社会学の研究機関, 教員数およびかれらの学位, 学術機関誌の掲載論文および修士論文(台湾大学と東海大学)の内容, 中国社会学社の会員の属性などが述べられている。今回, 訳出しをした後半部は著者蕭新煌自身が台湾の社会学者35名に実施した台湾および中国の社会学についての意識調査にもとづいて書かれている。蕭新煌は台湾の社会学者は, 1983年末現在, 約70名としているので, 台湾の50%の社会学者にアンケートを実施したことになる。

台湾の社会学は, 基本的に中国大陸から社会学者が移住することによって成立した。その中国大陸の社会学のあゆみは順調ではなかった。

1900年前後に成立した中国(大陸)の社会学は, 「・・・日本の社会学よりもはるかに国際的に知られるようになっていた・・・」(福武直, 1979年, 「中国の社会学とその復活」, 『社会学評論』第30巻第2号)が, 新中国成立(1949年)直後にブルジョア階級の学問として中国共産党によって禁止された。中国大陸で社会学の回復が許されたのは1979年3月であるから, 30年近く禁止期間が続いた。一方, 台湾では中国大陸で1930年に成立した「中国社会学社」の大会を1951年に開催した。しかし, 中国大陸の社会学の伝統を引き継いだわけではなかった。その理由として蕭新煌はつぎの3つをあげている。つまり, 1つは中国大陸の社会学者はほとんど台湾にこなかったこと, 2つは中国大陸の社会学の研究や著作は政治的な理由で50~60年代の台湾で教材に使われなかったこと, 3つには中国大陸の社会学者は現地調査に必要な台湾語が話せなかったことである。

また, 現在の台湾の社会学者の属性, かれらの研究テーマ, 大学の課程, 社会学のテキストなどがアメリカに偏向していることがわかる。台湾の社会学の「内向化」, 「本土化」が提唱されても, 清国末期からいわれだし現在も生きている「アメリカ留学は金メッキ, ヨーロッパ留学は銀メッキ, 日本留学は銅メッキ」という意識がある以上, また実際社会学者のみならず政府の高級官吏の多くがアメリカの大学を卒業している事実がある以上, そう簡単ではない。しかし, 台湾の社会学の論文で中国(台湾)の経験的研究論文の占める比率は37%であるが, 台湾大学の『農推学報』では83%, 同大学の『台大社会学刊』では43%の論文が中国(台湾)社会に関するものあることからすれば, 台湾の社会学の「内向化」, 「本土化」は次第に進むと考えられる。

訳者は, これまでどちらかといえば欧米中心の社会学であった日本の社会学界に, 台湾の社会学を訳出したことは, 社会学と社会との関係, 社会学者自身を考える際に, 一定意味があると考えるし, 新中国以



前に成立した中国大陸の社会学の「大陸での展開」と「台湾での展開」の比較研究に資すると考える。

大陸での社会学の展開については、拙稿「初期の中国社会学と日本との関係」(『佛敎大学社会学部論叢』第25号, 1991年12月), 拙稿「中国社会学の廃止について—大学改造と反右派闘争のなかでの中国社会学—」(『佛敎大学研究紀要』76号, 1992年3月)や費孝通著・星明訳「社会学のために再び語る」(『ソシオロジ』第35巻第1号, 1990年5月)を参照していただきたい。

著者蕭新煌教授(1948年生)は台湾大学社会学部を卒業後、アメリカのニューヨーク州立大学で社会学博士を獲得している。現在、中央研究院民族学研究所研究員、台湾大学社会学部教授である。著書・編著にはこの『社会学中国化』(主編)以外に『低度発展と発展—発展社会学選読』、『中国人—観念と行為—』(主編), 『社会学の理論と方法』(主編)などがあり、訳書にはP.L.BergerとT.Luckmannの『知識社会学—社会実体の建構』(校訂), P.L.Bergerの『発展理論的反省』(校訂), B.BergerとP.L.Berger『現代化と家族制度—家族の社会学論争について—』(編訳)がある。蕭教授の邦訳は、管見ながら、「工業化・都市化と社会変動」と「山地の経済と社会」(戴國輝編『もっと知りたい台湾』, 1986年, 弘文堂所収)があるに過ぎない。

なお、この翻訳は著者の蕭新煌教授から直接訳者が同意を得てなされたものである。記して、蕭教授に感謝いたします。

[付記]本訳稿は、平成5年度佛敎大学学術振興室の研究助成〈研究課題「台湾の社会学(史)の研究」〉による研究成果の一部である。